

宮城県船形コロニー等利活用検討委員会にて検討された利活用案について

1 宮城県船形学園の建物・土地の利活用について

建物(居住棟)については、老朽化により解体とし更地とするが、協力をいただいた地元大和町に対して、利活用の希望を確認する必要があります。大和町での検討の結果、活用したいとの回答を得た場合、体育館を残す等の可能性もあります。

2 宮城県船形コロニーの建物・土地の利活用について

(1) 宮城県船形コロニー等利活用検討委員会での委員・参与からの提案

①高齢者福祉に関すること

「シニアカレッジ中央校」「退職後の宿泊型訓練の場」「高齢化対策に係る地域づくり」等の、元気高齢者または地域の高齢者の福祉の向上、及び能力開発機能として、建物等を利活用する方法があります。この場合、現県社協・宮城いきいき財団の担う部分に関連するため、新県社協が中心となって実施する事業として位置付けられますが、県としても施策として推進する体制を望みます。

②児童福祉に関すること

社会的問題の受け皿として「DV・児童虐待・不登校の受け皿」「当事者のリハビリ・トレーニング施設」「相談後の一時的な生活・フォローアップ機能」等のセーフティネット機能が考えられます。この場合、本来は行政が第一義的に担うべきですが、機能の一部を民間へ委託する方法もあります。

③組織に関すること

「現事業団・事業団職員の有しているノウハウを活かせる場」「現事業団の役割の象徴」「新県社協が担うべき事業」として、新県社協が中心となって展開する事業実施の場としての活用も考えられます。ただし、適正な収支を前提に、障害福祉等に限定しない、幅広いニーズの受け皿・広域的な事業の実施の場として、量より質の向上の視点に基づき、新しい時代の課題を受け止める必要があります。

④交流・活動の場に関すること

周辺の自然・社会資源も含めた地域づくりの拠点より「障害者・健常者・子供の交流活動」「自然塾構想」「スポーツ施設」「オフィス転用」等、様々な人々の交流を図るスペースとして、建物等を利活用する方法があります。この場合、無償譲渡・貸与を条件とし、民間活力が活かせるよう広く公募する必要があります。

⑤メンタルケアに関すること

メンタルケアの充実・セーフティーネット機能の観点より「メンタルケアの実践の場」や、遅れている精神障害福祉の向上のため「精神障害児の教育」「精神障害者とその家族との交流の場」として、建物等を利活用する方法があります。この場合、ノウハウを有している現事業団(新県社協)が、福祉・教育・医療・労働等との連携を図りながら、事業展開するべきと考えます。

⑥国際貢献に関すること

施設解体というキーワードが全国に発信された宮城県、そして船形コロニーという場所にて「アジアの福祉労働者の研修」を実施し、発展途上国等の福祉の向上を担い、地域福祉の重要性を国際的にアピールする場という考え方もあります。また、「外国人労働者の研修」等、国際貢献の視野のもと建物等を利活用する方法もあります。

⑦その他

単純な利活用の視点として「企業の参入・活用」「更地にして分譲」という考え方もあります。

(2)宮城県福祉事業団「ポストコロニー内部検討委員会」からの提案

事業団、及び船形コロニー内部でも検討を行い、以下の提案をしました。

- ① 宿泊機能を有した研修施設となる「福祉経営者養成」「発展途上国福祉労働者支援」「メンタルケアに特化した実践型の福祉人材育成センター」等、順次空きが生じるスペースを利用して運営すること提案します。

平成17年度 現かまくら園の内部改修、及び立ち上げ準備

平成18年度 運営開始

現とがくら園を除く他3園については、入所者の地域生活移行の状況に連動させ閉園としますが、現とがくら園については、入所更生完全解体後も、通所機能を残すこと(通所部→通所更生に変更)、及び建物自体が新しいことから、宮城県七ツ森希望の家との連携により、今後も乗馬療法等を展開することを希望します。

- ②上記案以外に、セーフティーネット機能の位置付けにより、「民間施設では対応できない障害者の受け皿」または「触法・虞犯障害者等の受刑後のトレーニングの場」等、表面化しにくい社会問題に対する一時的な機能として、新県社協が建物の一部を利用して運営することも可能です。

3 今後の検討の場について

上記の利活用案をベースに、宮城県障害者施策推進協議会のような機関において、県民全体の議論として検討し、施策・事業として具体化されることを望みます。その場合、夢プラン等に沿った計画的な実施が必要と考えられます。また、詳細については、社会的なニーズを把握しながら、ターゲットを絞り、採算性・利便性等も併せた検討の必要があります。特に、宮城県船形コロニーについては、順次空きスペースが生じることから、地域生活移行の進行状況に連動した計画として、実施主体・県・新県社協間の調整を図りながら進行することを望みます。

なお、両施設については長い歴史があり、立ち上げから現在までの間、地元の大和町、そして地域住民の多大な支援・深い理解があったからこそ、運営できた背景があります。そのため、この件については、町の意向や地元住民のニーズを聞きながら検討することを希望します。